

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第39期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **DTS**

(E04861)

第39期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第39期 有価証券報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	51,969,054	61,801,178	59,995,722	52,503,375	58,503,793
経常利益 (千円)	4,784,596	5,634,321	3,587,855	1,364,711	2,488,218
当期純利益 (千円)	2,565,420	2,941,382	1,513,766	278,278	1,124,682
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,232,397
純資産額 (千円)	28,826,659	30,906,454	30,965,726	30,568,808	30,932,297
総資産額 (千円)	41,713,797	43,033,619	40,515,946	41,271,027	41,447,721
1株当たり純資産額 (円)	2,294.95	1,216.52	1,253.58	1,229.02	1,240.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	210.09	120.22	62.02	11.76	47.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	208.67	119.75	62.00	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	69.1	73.2	70.8	71.2
自己資本利益率 (%)	9.4	10.2	5.1	0.9	3.8
株価収益率 (倍)	20.04	16.63	10.30	78.91	17.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,468,501	4,782,284	3,056,022	1,922,135	4,363,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,524,619	△230,282	△773,476	△2,134,315	△1,063,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,110,895	△1,245,350	△2,784,131	△1,161,197	△1,415,997
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,935,729	11,242,238	10,740,477	9,366,882	11,250,614
従業員数 (名)	3,975	4,170	4,329	4,571	4,469

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成22年3月期および平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	36,908,085	40,839,274	38,339,380	33,939,435	35,406,198
経常利益 (千円)	4,249,752	4,939,630	2,987,752	1,183,808	1,861,239
当期純利益 (千円)	2,478,058	2,865,958	1,563,008	683,786	921,569
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	27,733,076	29,282,513	29,285,691	29,244,394	29,314,798
総資産額 (千円)	34,280,795	35,850,968	34,984,971	33,808,584	34,644,047
1株当たり純資産額 (円)	2,265.28	1,198.73	1,237.56	1,230.01	1,232.99
1株当たり配当額 (円)	60	45	35	35	35
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20)	(20)	(15)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	202.94	117.13	64.03	28.89	38.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	201.56	116.68	64.02	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	81.7	83.7	86.5	84.6
自己資本利益率 (%)	9.2	10.1	5.3	2.3	3.1
株価収益率 (倍)	20.75	17.07	9.98	32.12	21.28
配当性向 (%)	29.57	29.86	53.76	121.45	90.30
従業員数 (名)	2,470	2,497	2,679	2,783	2,786

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成22年3月期および平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年10月	株式会社アスタリクスを設立
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	遁天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）および連結子会社8社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

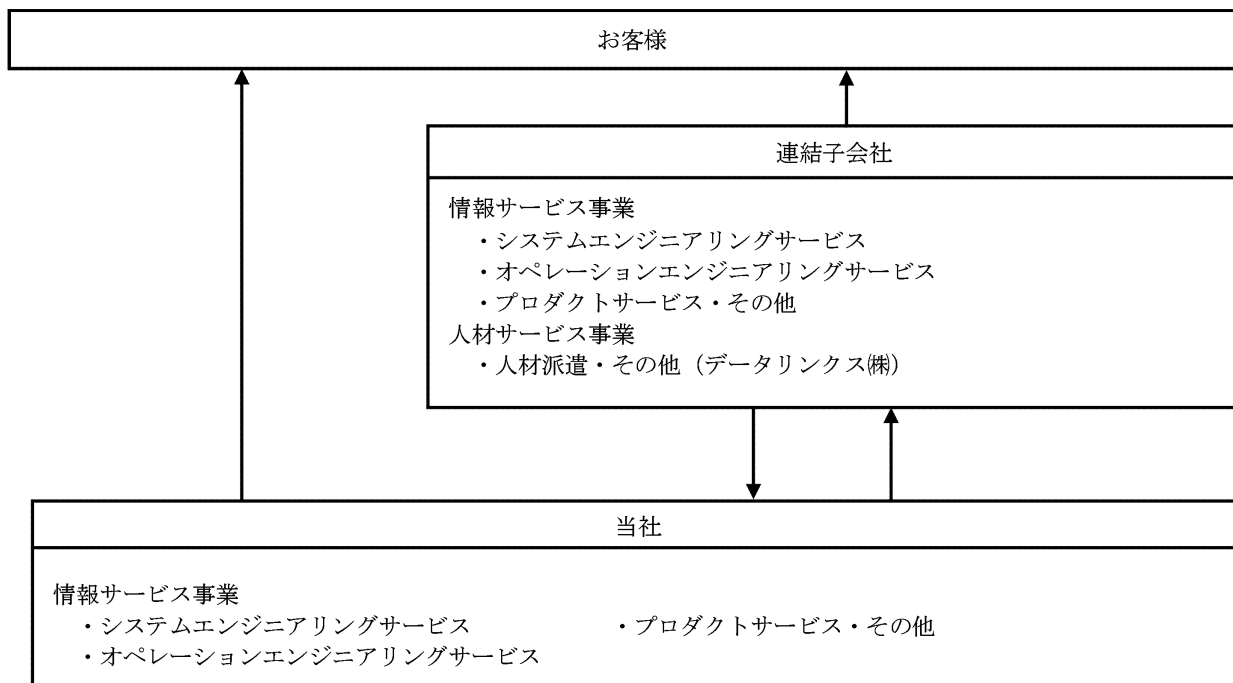
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社 (注) 2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 人材サービス事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 4名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業	80.10	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
株式会社アスタリクス	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社は情報サービス事業の一部を受託しております。 役員の兼任 3名
日本S E株式会社 (注) 4	東京都板橋区	755,113	情報サービス事業	96.95	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社総合システムサービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都大田区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 2名
デジタルテクノロジー株式会社(注) 3	東京都荒川区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 デジタルテクノロジー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,275,500千円
	(2) 経常利益	9,893千円
	(3) 当期純損失	△45,841千円
	(4) 純資産額	197,217千円
	(5) 総資産額	3,899,378千円

4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	4,385
人材サービス事業	84
合計	4,469

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,786	34.5	9.3	5,688

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や生産の持ち直しなどによる企業収益の改善により緩やかに回復し、後半は、個人消費に一部駆け込み需要の反動がみられるなど回復に一服感が見られたものの、輸出や生産の持ち直しに伴い緩やかな回復基調にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動が低下するなど、先行きは不透明感を増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い需要は持ち直しつつあるものの、顧客企業における情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準はさらに高まり、情報サービス産業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化などについて、一層の努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあって当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型営業の強化やマーケットイン型のソリューション提供などの新たな取り組みを推進するとともに、プロジェクトマネジメント強化などの「S I力の強化」施策、グループ会社各社のコア事業での連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、経営基盤を支える社内情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を高める施策を積極的に推進しております。

具体的には、製販一体型の組織改革によりサービス品質や顧客満足度の向上を図るとともに、プロジェクト管理強化による品質および生産性向上への取り組みを推進し、システム開発における国際標準CMMI（注1）レベル4を達成いたしました。また、BIツール（注2）「データスタジオ@WEB」のアライアンス展開やクラウド型ワンストップサービス「ハウジングソリューションシステム（注3）」など、新規事業創出の取り組みも進めております。また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待にこたえていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注1） CMMI（Capability Maturity Model Integration）：システム開発の能力を5段階で示した成熟度モデルのことで、国際標準モデルとして普及している。

（注2） BIツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

（注3） 「ハウジングソリューションシステム」：「Walk in home」を核とした、仮想空間バーチャル展示場や住宅履歴管理システムなど、家づくり全般をサポートするクラウドサービス。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	58,503	11.4%	35,406	4.3%
営業利益	2,296	96.2%	1,677	80.5%
経常利益	2,488	82.3%	1,861	57.2%
当期純利益	1,124	304.2%	921	34.8%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	36,130	4.3%	24,913	8.9%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,723	11.3%	10,067	△4.0%
	プロダクトサービス・その他	5,085	254.2%	425	△25.9%
	小計	53,938	13.6%	35,406	4.3%
人材サービス	人材派遣・その他	4,564	△8.8%	—	—
	小計	4,564	△8.8%	—	—
合計		58,503	11.4%	35,406	4.3%

売上高は585億3百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。これは、金融業向け大型開発案件の拡大や新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与などにより、主力の情報サービス事業が好調に推移したことによるものであります。

売上原価は504億81百万円（前連結会計年度比10.3%増）となり、売上総利益は80億22百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理強化による不採算案件の減少やリソースの適正配置による稼働率の向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前年同期と比べて増加いたしました。が、経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

この結果、営業利益は22億96百万円（前連結会計年度比96.2%増）、経常利益は24億88百万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。当期純利益は11億24百万円（前連結会計年度比304.2%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けのサービスでは複数の大型開発案件が順調に推移し、加えて、運輸通信業向けのサービスが好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規運用案件の獲得や新たに連結対象となった子会社の寄与により、売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

新たに連結対象となった子会社の寄与によりクラウド関連でのビジネスが拡大し、売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

顧客の内製化による長期契約案件の終了などの影響により、売上高は減少いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末93億66百万円に比べ18億83百万円増加し、112億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況をそれらの前連結会計年度における状況と比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が24億41百万円増加し、43億63百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加12億66百万円および法人税等の支払額の減少5億44百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が10億70百万円減少し、10億63百万円の支出となりました。事業譲受による支出が5億65百万円、無形固定資産の取得による支出が3億88百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が2億54百万円増加し、14億15百万円の支出となりました。社債の償還による支出の増加1億10百万円、長期借入金の返済による支出の増加80百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高（千円）	前期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	36,130,054	4.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,723,438	11.3
合計		48,853,492	6.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	36,273,290	4.6	10,206,807	1.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,929,782	△2.7	8,713,823	△8.3
合計		48,203,072	2.7	18,920,630	△3.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高（千円）	前期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	36,130,054	4.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,723,438	11.3
	プロダクトサービス・その他	5,085,507	254.2
	小計	53,938,999	13.6
人材サービス	人材派遣・その他	4,564,793	△8.8
	小計	4,564,793	△8.8
合計		58,503,793	11.4

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	5,537,665	10.6	—	—

3【対処すべき課題】

[事業上及び財務上の対処すべき課題]

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など市場拡大期における従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後はクラウドコンピューティング・仮想化などの新たな技術を活用したサービス提供型の事業形態が成長すると見込まれております。

当社グループは、このような業界環境の変化を好機と捉え、最適な事業ポートフォリオの構築に向け企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組めます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる「バリュー・ソリューション・プロバイダー」となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

具体的には、既存事業の変革や新規事業の創出により、事業ポートフォリオの最適化を図ります。また、根幹のS I事業においては、コンサルティングからアウトソーシングまでの一貫サービスのさらなる拡大、プロジェクトマネジメントの一層の強化、オフショア開発の増強などにより、サービスレベル向上と収益性確保の両立を図ります。さらには、製販一体型組織への改組による企画・営業力の強化や、他社との戦略的な連携強化の推進、グループ総合力のさらなる強化などにより新規事業を創出します。なお、人材マネジメントの徹底やコーポレートガバナンス・CSRの向上など、当社グループを支える経営インフラの強化にも継続的に取り組んでまいります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を導入しております。本対応方針の内容の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に障害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものとしたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものとしたします。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の①および②の理由から、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 本対応方針の有効期間は、定時株主総会の終結の時から次の定時株主総会の終結の時までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したまたは廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。

② 本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は585億3百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。これは、金融業向け大型開発案件の拡大や新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与などにより、主力の情報サービス事業が好調に推移したことによるものであります。

② 売上総利益

売上総利益は80億22百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理強化による不採算案件の減少やリソースの適正配置による稼働率の向上によるものであります。

③ 営業利益

営業利益は22億96百万円（前連結会計年度比96.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前年同期と比べて増加いたしました。経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

④ 経常利益

経常利益は24億88百万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は11億24百万円（前連結会計年度比304.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は414億47百万円となり、前連結会計年度末412億71百万円に比べ1億76百万円増加しております。ソフトウェアおよびのれんがそれぞれ5億9百万円、4億32百万円減少しておりますが、現金及び預金が19億83百万円増加したことなどによるものであります。現金及び預金の増加につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

負債は105億15百万円となり、前連結会計年度末107億2百万円に比べ1億86百万円減少しております。税金等調整前当期純利益の増加に伴い未払法人税等が7億22百万円増加しておりますが、借入金5億16百万円、未払金が4億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は309億32百万円となり、前連結会計年度末305億68百万円に比べ3億63百万円増加しております。主な増加は、当期純利益11億24百万円であり、主な減少は、剰余金の配当8億32百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、8億49百万円であります。

その主なものは、当社のサービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の追加取得3億29百万円、ならびに市場販売目的のソフトウェア（ハウジングソリューションシステム）のバージョンアップ費用1億47百万円および新製品開発44百万円のほか、当社グループ各社の事務機器およびネットワーク機器の増設等であります。

なお、セグメント別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	520,445	2,163,000 (613)	118,690	2,802,135	1,118
本社別館 (東京都港区)	本社および生産設備	124,131	870,344 (192)	1,146	995,622	146
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	528,311	1,122,991 (623)	18,700	1,670,004	660
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	247	—	912	1,160	34
芝開発センタ (東京都港区)	本社および生産設備	17,198	—	30,382	47,580	576
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	9,381	—	5,113	14,495	223
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	548	—	292	841	29
目黒事務所 (東京都目黒区)	生産設備	6,973	9,360 (20)	101	16,434	—
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	143,390	938,283 (543)	2	1,081,675	—
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	233,635	381,118 (328)	891	615,645	—
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	109,586	244,215 (427)	12	353,814	—
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	209,999	188,165 (1,090)	1,747	399,912	—
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	270,961	402,079 (1,899)	—	673,041	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」および「リース資産」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア2,573,311千円を所有しております。

4 当社は情報サービス事業の単一セグメントであります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)九州DTS	本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	9,283	—	4,457	13,740	95
データリンクス(株)	本社他 (東京都新宿区他)	情報サービス事業 人材サービス事業	本社、生産設備 および派遣事務 設備	9,649	—	8,329	17,979	348
(株)FAITEC	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	19,790	—	12,559	32,350	273
(株)アスタリクス	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	—	—	2,463	2,463	10
日本SE(株)	本社他 (東京都板橋区他)	情報サービス事業	本社、生産設備 および福利厚生 施設	134,187	111,937 (2,593)	5,222	251,346	698
(株)総合システムサービス	本社他 (京都市下京区他)	情報サービス事業	本社、生産設備 および福利厚生 施設	7,754	230 (27)	15,392	23,376	143
(株)MIRUCA	本社 (東京都大田区)	情報サービス事業	本社および 研修設備	23,153	—	6,141	29,294	13
デジタルテクノロジー(株)	本社他 (東京都荒川区他)	情報サービス事業	本社および 販売業務設備	45,357	—	6,934	52,291	103

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地および建物の一部は賃借しております。
- 3 上記のほか、ソフトウェアを下記のとおり所有しております。

(株)九州DTS	142千円
(株)FAITEC	511千円
(株)アスタリクス	50,822千円
日本SE(株)	1,860千円
(株)総合システムサービス	14,996千円
(株)MIRUCA	1,418千円
デジタルテクノロジー(株)	8,767千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,856個	1,856個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1、2	371,200株	371,200株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1,989円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)2	発行価格 1,989円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てることといたします。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整いたします。

2 平成19年8月30日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)1	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(注) 1 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものではありません。

2 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	30	53	116	4	9,664	9,900	—
所有株式数 (単元)	—	73,714	4,340	11,461	42,486	26	119,986	252,013	20,966
所有株式数の 割合(%)	—	29.25	1.72	4.55	16.86	0.01	47.61	100.00	—

(注) 1 自己株式1,446,816株は「個人その他」に14,468単元、「単元未満株式の状況」に16株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が134単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,890	11.46
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,553	6.15
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,455	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,005	3.98
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	674	2.67
株式会社NTC	東京都渋谷区桜丘町20番1号	482	1.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	410	1.63
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	393	1.56
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	366	1.45
計	—	9,633	38.19

(注) 1 当社は、自己株式1,446千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 株式会社みずほ銀行から平成22年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成22年6月30日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けました。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	410	1.63
みずほ信託銀行株式会社	366	1.45
みずほ投信投資顧問株式会社	212	0.84
みずほ証券株式会社	38	0.15

- 3 住友信託銀行株式会社から平成23年3月17日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成23年3月10日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	2,160	8.57
日興アセットマネジメント株式会社	82	0.33

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,754,500	237,545	—
単元未満株式	普通株式 20,966	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	237,545	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,446,800	—	1,446,800	5.7
計	—	1,446,800	—	1,446,800	5.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	236	239
当期間における取得自己株式	68	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,446,816	—	1,446,884	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況を総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行なうことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当事業年度（平成23年3月期）の期末配当金については1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日取締役会決議	356,633	15
平成23年6月24日定時株主総会決議	475,509	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,990	4,190 □2,320	2,130	1,040	1,181
最低(円)	3,610	3,130 □1,488	557	617	675

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割（平成19年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	887	990	1,065	1,054	1,062	958
最低(円)	809	822	927	983	907	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	赤羽根 靖隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 (株)エヌ・ティ・ティエムイー取締役 第6マーケティング本部長 平成12年4月 (株)エヌ・ティ・ティエックス代表取締役副社長 当社顧問 平成13年5月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成19年4月 (株)MIRUCA取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	53
代表取締役 社長 執行役員	—	西田 公一	昭和31年1月24日生	平成13年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部企画部長 平成15年11月 同社金融システム事業本部副事業本部長 平成16年5月 同社リージョナルバンキングシステム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニット長 平成17年6月 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステム事業本部長 平成21年6月 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
専務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成14年4月 当社常務取締役 平成21年6月 日本S E(株)取締役(現任) 当社専務取締役(現任) 平成21年12月 デジタルテクノロジー(株)代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社新市場開発事業本部長(現任)	(注)3	17
常務取締役 執行役員	—	栗原 広史	昭和25年9月11日生	平成13年10月 中央三井信託銀行(株)検査部長 平成16年6月 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)常務取締役 平成18年1月 当社システム開発本部参与 平成18年4月 当社金融システム事業本部長 平成18年10月 当社執行役員(現任) 平成19年4月 当社コーポレートスタッフ本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	6
常務取締役 執行役員	—	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年4月 当社社会システム部長 平成16年4月 当社執行役員(現任) 平成18年4月 当社産業システム事業本部長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 データリンクス(株)取締役(現任) 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画担当 統括部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年4月 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 平成19年4月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 当社コーポレートスタッフ本部副本部長 平成21年4月 当社経営企画担当統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 デジタルテクノロジー(株)取締役(現任) 平成23年6月 日本S E(株)取締役(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員	金融事業本部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 当社金融システム第三部長 平成19年4月 当社金融システム事業本部長 平成19年10月 当社執行役員(現任) 平成19年11月 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事(現任) 平成21年6月 (株)F A I T E C 取締役(現任) 平成22年4月 当社金融事業本部長(現任) 平成22年6月 データリンクス(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	—	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)取締役経営企画部長 平成15年6月 同社代表取締役常務営業本部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成19年6月 データリンクス(株)取締役 平成19年10月 当社執行役員 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 データリンクス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	—	工藤 克彦	昭和28年5月16日生	平成14年6月 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)監査役 平成16年4月 中央三井信託銀行(株)システム企画部長 平成17年7月 同社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 三井トラスト・ホールディングス(株)システム企画部長 三井アセット信託銀行(株)システム企画部長 平成20年6月 日本トラスティ情報システム(株)監査役 平成21年6月 中央三井信託銀行(株)常務執行役員(現任) 平成23年4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)常務執行役員(現任)	(注)3	—
取締役	—	中村 春貴	昭和36年11月28日生	平成14年4月 (株)富士総合研究所ネット決済システム部長 平成16年10月 みずほ情報総研(株)第2事業部第3部長 平成17年7月 (株)みずほ銀行個人企画部付(株)キューピタス戦略システム部長 平成21年4月 (株)みずほフィナンシャルグループIT・システム企画部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	—	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年6月	㈱富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役 当社執行役員 当社人事部長 当社CSR企画室長 ㈱総合システムサービス監査役(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司監事(現任) ㈱FAITEC監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)2	10
常勤監査役	—	尾崎 実	昭和25年10月31日生	平成5年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月	㈱三和銀行目黒支店長 ㈱UFJ銀行審査第1部主任審査役 当社管理本部企画部長 当社コーポレートスタッフ本部総務部長 当社執行役員 ㈱MIRUCA監査役(現任) ㈱九州DTS監査役(現任) データリンクス㈱監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) デジタルテクノロジー㈱監査役(現任)	(注)2	3
監査役	—	田中 襄一	昭和21年7月7日生	昭和58年7月 平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	㈱野村総合研究所経営調査部主任研究員 野村インベスター・リレーションズ ㈱コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年12月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 ㈱大和証券グループ本社法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任) ㈱ポケラボ社外監査役(現任)	(注)1	—
監査役	—	服部 彰	昭和23年1月16日生	昭和48年10月 昭和52年3月 昭和58年9月 昭和63年9月 平成2年12月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 ジャパン・アーチスト㈱監査役 中央青山監査法人代表社員 みすず監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 学校法人駒澤大学監事(現任)	(注)1	—
計							113

- (注) 1 平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会の終結の時から4年間です。
 2 平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間です。
 3 平成23年6月24日開催の第39回定時株主総会の終結の時から2年間です。
 4 平成23年6月24日開催の第39回定時株主総会の終結の時から4年間です。
 5 工藤克彦および中村春貴の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 6 田中襄一、嵯峨清喜および服部彰の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 7 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の10名を加えた16名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	総務部長
執行役員	上野 大輔	生産技術担当統括部長
執行役員	網島 恵二	コーポレートサービス担当統括部長
執行役員	安達 継巳	産業公共事業本部長 通天斯(上海)軟件技術有限公司 董事長
執行役員	勝俣 雅司	ICT事業本部長 ㈱九州DTS 取締役 通天斯(上海)軟件技術有限公司 董事
執行役員	原 義治	総務部付
執行役員	小林 浩利	マネジメントサービス事業本部長
執行役員	廣川 譲	ITインテグレーション事業本部長 デジタルテクノロジー㈱ 取締役
執行役員	豊永 智規	関西支社長 中京支社長 ㈱総合システムサービス 取締役
執行役員	岩田 果	ビジネス推進担当統括部長 アライアンス企画部長

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」が、各部門に対して内部統制の適切性や有効性等の監査を、年間監査計画に基づき定期的を実施し、監査・指摘する体制をとっております。また、必要に応じて臨時監査も実施しております。なお、監査室は監査役および会計監査人との間で、監査の円滑な実施に寄与するための情報の交換などを行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士の資格を有する法律に関する有識者および大学教授としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・内部監査に係る構成 監査室 5名
- ・監査役監査に係る構成 監査役 5名（うち社外監査役 3名）

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 奈尾光浩、東葭新
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名、会計士補等 10名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役 2名につきましては、当社とは特別の利害関係を有しておらず、また、当社との独立性を阻害するような関係を有しておりません。社外監査役 3名につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として指定しております。

社外取締役および社外監査役につきましては、それぞれの業界および経営陣としての豊富な経験や知識等が当社の経営判断に活かされており、経営監視機能の客観性・中立性を確保する観点から、経営者の業務執行に対する監督機能の強化等に関する社外取締役および社外監査役としての役割を十分に果たしていると考えております。

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	178,430	132,630	—	45,800	—	7
監査役 (社外監査役除く)	35,760	35,760	—	—	—	2
社外役員	10,680	10,680	—	—	—	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 962,432千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	389,088	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	229,188	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	555,000	194,805	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	50,960	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	42,550	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	419,832	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	231,744	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	555,000	163,725	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	39,936	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	31,740	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	47,000	—	46,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47,000	—	46,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構やその他団体が行う各種研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,691,882	11,675,614
受取手形及び売掛金	9,521,053	9,335,538
商品	366,546	165,873
仕掛品	※2 836,064	※2 486,501
貯蔵品	18,295	12,943
繰延税金資産	1,016,977	1,263,791
その他	1,451,892	1,231,853
貸倒引当金	△203,393	△18,947
流動資産合計	22,699,319	24,153,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,006,437	5,024,190
減価償却累計額	△2,465,849	△2,600,202
建物及び構築物（純額）	2,540,587	2,423,988
土地	6,431,725	6,431,725
その他	1,405,494	1,371,367
減価償却累計額	△1,169,198	△1,132,347
その他（純額）	236,296	239,019
有形固定資産合計	9,208,608	9,094,733
無形固定資産		
のれん	2,700,832	2,268,024
ソフトウェア	2,925,606	2,416,554
その他	21,010	20,216
無形固定資産合計	5,647,449	4,704,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,621	1,392,761
繰延税金資産	907,505	763,550
その他	※1 1,341,227	※1 1,520,475
貸倒引当金	△39,705	△181,765
投資その他の資産合計	3,715,649	3,495,023
固定資産合計	18,571,708	17,294,552
資産合計	41,271,027	41,447,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,293,544	2,056,593
短期借入金	411,620	344,320
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	430,108	—
未払金	1,643,595	1,232,016
未払法人税等	340,381	1,062,907
賞与引当金	2,036,020	2,218,365
役員賞与引当金	41,020	59,570
受注損失引当金	※2 52,734	※2 114,852
事務所移転費用引当金	—	27,519
損害賠償損失引当金	—	20,475
その他	2,054,288	2,254,619
流動負債合計	9,423,312	9,511,239
固定負債		
社債	340,000	220,000
長期借入金	19,134	—
退職給付引当金	500,264	498,721
役員退職慰労引当金	241,097	85,559
その他	178,410	199,902
固定負債合計	1,278,906	1,004,183
負債合計	10,702,218	10,515,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,462,663	18,755,198
自己株式	△1,493,302	△1,493,542
株主資本合計	29,273,278	29,565,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,500	△72,302
その他の包括利益累計額合計	△52,500	△72,302
少数株主持分	1,348,030	1,439,026
純資産合計	30,568,808	30,932,297
負債純資産合計	41,271,027	41,447,721

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	52,503,375	58,503,793
売上原価	※1 45,768,044	※1 50,481,382
売上総利益	6,735,330	8,022,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,703,191	1,891,028
賞与引当金繰入額	210,571	246,105
のれん償却額	803,290	432,808
その他	※2 2,847,892	3,156,311
販売費及び一般管理費合計	5,564,945	5,726,253
営業利益	1,170,384	2,296,156
営業外収益		
受取利息	19,899	19,420
受取配当金	24,253	29,580
受取保険金	—	6,000
保険事務手数料	9,116	9,289
保険解約返戻金	5,271	41,375
助成金収入	128,221	77,789
その他	25,188	25,402
営業外収益合計	211,950	208,857
営業外費用		
支払利息	10,548	10,100
支払手数料	554	2,644
株式交付費	2,500	—
その他	4,020	4,050
営業外費用合計	17,623	16,795
経常利益	1,364,711	2,488,218
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
ゴルフ会員権売却益	—	20
特別利益合計	—	59
特別損失		
前期損益修正損	※3 208,131	—
固定資産除却損	※4 18,698	※4 15,439
投資有価証券評価損	40,414	—
関係会社株式売却損	—	22,814
ゴルフ会員権評価損	150	8,750
事務所移転費用	45,236	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	27,519
損害賠償損失引当金繰入額	—	20,475
特別退職金	—	44,904
再就職支援費用	—	19,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,053
その他	1,528	—
特別損失合計	314,159	171,032
税金等調整前当期純利益	1,050,552	2,317,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	540,021	1,165,403
法人税等調整額	131,509	△100,837
法人税等合計	671,530	1,064,566
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,252,679
少数株主利益	100,744	127,997
当期純利益	278,278	1,124,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,252,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,282
その他の包括利益合計	—	※2, ※3 △20,282
包括利益	—	※1 1,232,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,104,880
少数株主に係る包括利益	—	127,517

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,113,000		6,113,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,113,000		6,113,000
資本剰余金				
前期末残高		6,193,091		6,190,917
当期変動額				
自己株式の処分		△2,173		—
当期変動額合計		△2,173		—
当期末残高		6,190,917		6,190,917
利益剰余金				
前期末残高		19,030,944		18,462,663
当期変動額				
剰余金の配当		△828,240		△832,147
当期純利益		278,278		1,124,682
自己株式の処分		△18,318		—
当期変動額合計		△568,280		292,534
当期末残高		18,462,663		18,755,198
自己株式				
前期末残高		△1,608,609		△1,493,302
当期変動額				
自己株式の取得		△103		△239
自己株式の処分		115,410		—
当期変動額合計		115,306		△239
当期末残高		△1,493,302		△1,493,542
株主資本合計				
前期末残高		29,728,426		29,273,278
当期変動額				
剰余金の配当		△828,240		△832,147
当期純利益		278,278		1,124,682
自己株式の取得		△103		△239
自己株式の処分		94,918		—
当期変動額合計		△455,147		292,295
当期末残高		29,273,278		29,565,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63,728	△52,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,228	△19,801
当期変動額合計	11,228	△19,801
当期末残高	△52,500	△72,302
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△63,728	△52,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,228	△19,801
当期変動額合計	11,228	△19,801
当期末残高	△52,500	△72,302
少数株主持分		
前期末残高	1,301,028	1,348,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,001	90,995
当期変動額合計	47,001	90,995
当期末残高	1,348,030	1,439,026
純資産合計		
前期末残高	30,965,726	30,568,808
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	278,278	1,124,682
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	94,918	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,229	71,193
当期変動額合計	△396,917	363,488
当期末残高	30,568,808	30,932,297

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050,552	2,317,246
減価償却費	1,315,063	1,458,710
のれん償却額	803,290	432,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△425,135	186,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,559	18,550
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△111,160	62,117
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	27,519
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,999	△1,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123,311	△143,107
売上債権の増減額 (△は増加)	142,925	162,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	598,576	544,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605,722	△232,845
未払金の増減額 (△は減少)	31,697	△260,926
その他	330,683	243,886
小計	2,942,900	4,836,668
利息及び配当金の受取額	41,345	44,838
利息の支払額	△10,371	△11,066
法人税等の支払額	△1,051,738	△507,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922,135	4,363,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	30,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	△115,443	△204,889
無形固定資産の取得による支出	△1,021,855	△633,400
投資有価証券の取得による支出	△734	△762
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△86,712
事業譲受による支出	※2 △700,000	※2 △134,155
その他	△1,281	△3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,134,315	△1,063,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,520	4,700
長期借入金の返済による支出	△349,457	△430,108
社債の償還による支出	△10,000	△120,000
自己株式の処分による収入	94,918	—
自己株式の取得による支出	△103	△239
配当金の支払額	△825,690	△829,700
少数株主への配当金の支払額	△54,343	△36,166
その他	—	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,197	△1,415,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,373,595	1,883,731
現金及び現金同等物の期首残高	10,740,477	9,366,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,366,882	※1 11,250,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)FAITEC 日本SE(株) デジタルテクノロジー(株) 上記のうち、デジタルテクノロジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社でありました(株)オールディーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 通天斯(上海)軟件技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)FAITEC 日本SE(株) デジタルテクノロジー(株) 連結子会社でありました日本ユニテック(株)は、当連結会計年度において日本SE(株)が、保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。ただし、株式を売却するまでの損益計算書については、連結しております。 また、連結子会社でありました(株)アスタリクスは、平成23年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(通天斯(上海)軟件技術有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="580 1589 775 1655"> <tr> <td>12月31日</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>5社</td> </tr> </table>	12月31日	4社	3月31日	5社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1046 1589 1241 1655"> <tr> <td>12月31日</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>4社</td> </tr> </table>	12月31日	4社	3月31日	4社
12月31日	4社									
3月31日	5社									
12月31日	4社									
3月31日	4社									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p> なお、(株)アスタリクス（アスタリクス）の決算日は、12月31日であります。平成23年4月1日を合併期日として当社と合併したことから、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月間の決算数値を使用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 552 970 650"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 552 1437 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年											
機械及び装置	10年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
建物及び構築物	3年～50年											
工具、器具及び備品	2年～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 事務所移転費用引当金 翌連結会計年度における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において、執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に61,499千円計上しております。</p> <hr/> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく連結会計年度末要支給 額を計上しております。</p>	<p>なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」における過去勤務債務の額および数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度において従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったため、12年による按分額を費用処理することといたしました。</p> <p>なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく連結会計年度末要支給 額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に103,050千円計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ3,316千円、税金等調整前当期純利益は15,370千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額および組替調整額についても記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金) 203,627千円</p> <p>※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、52,734千円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金) 203,627千円</p> <p>※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、33,344千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、52,734千円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,732千円あります。</p> <p>※3 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度における無形固定資産に係る未実現利益の修正損であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 建物及び構築物 12,515千円 その他(工具、器具及び備品) 5,642千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 ソフトウェア 137千円 その他(電話加入権) 402千円</p>	<p>※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、114,852千円あります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他(工具、器具及び備品) 15,439千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	289,506千円
少数株主に係る包括利益	101,731千円
計	391,237千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,214千円
計	12,214千円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△20,371千円
組替調整額	△943千円
税効果調整前	△21,315千円
税効果額	1,032千円
その他有価証券評価差額金	△20,282千円
その他の包括利益合計	△20,282千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	354,960	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注)	1,446,580	236	—	1,446,816
合計	1,446,580	236	—	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	356,633	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	475,509	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 9,691,882千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 325,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,366,882千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 11,675,614千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 425,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,250,614千円
※2 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 2,380,900千円 固定資産 812,321千円 のれん 791,282千円 流動負債 Δ 2,720,908千円 固定負債 Δ 429,441千円 <hr/> 事業譲受の取得価額 834,155千円 上記のうち未払金 Δ 134,155千円 <hr/> 差引：事業譲受による支出 700,000千円	※2 当連結会計年度において、前連結会計年度における事業譲受に係る未払金134,155千円を支出しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器（有形固定資産「その他（工具、器具及び備品）」）であります。
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	(千円)	(千円)	(千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
有形固定資産				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他				
(工具、器具及び備品)	84,259	50,208	34,050	
無形固定資産				
ソフトウェア	49,938	38,940	10,997	
合計	134,198	89,149	45,048	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額 相当額
2 未経過リース料期末残高相当額				減価償却 累計額 相当額
1年内			24,052千円	期末残高 相当額
1年超			20,995千円	(千円)
合計			45,048千円	(千円)
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				有形固定資産
3 支払リース料及び減価償却費相当額				その他
支払リース料			28,093千円	(工具、器具及び備品)
減価償却費相当額			28,093千円	84,198
				66,191
				18,006
				無形固定資産
				ソフトウェア
				49,938
				46,988
				2,950
				合計
				134,136
				113,179
				20,957
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				2 未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				17,203千円
				1年超
				3,753千円
				合計
				20,957千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				3 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				24,259千円
				減価償却費相当額
				24,259千円
				4 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。デリバティブはリスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

また、デリバティブ取引を行うにあたっては、信用リスクの軽減を図るため、格付けの高い金融機関とのみ行っております。

② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い行っており、定期的に取引実績および残高の確認を行っております。

③ 流動性リスク

適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,691,882	9,691,882	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,518,009	9,518,009	—
(3) 投資有価証券	1,425,765	1,425,765	—
資産計	20,635,658	20,635,658	—
(1) 買掛金	2,293,544	2,293,544	—
(2) 短期借入金	411,620	411,620	—
(3) 未払金	1,643,595	1,643,595	—
(4) 未払法人税等	340,381	340,381	—
(5) 社債	460,000	460,472	472
(6) 長期借入金	449,242	449,326	84
負債計	5,598,383	5,598,940	556
デリバティブ取引(*)	(771)	(771)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務の項目となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、および(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,691,882	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,518,009	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	300,000	—
(2) その他	—	—	100,000	100,000
合計	19,209,892	—	400,000	100,000

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。デリバティブはリスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

また、デリバティブ取引を行うにあたっては、信用リスクの軽減を図るため、格付けの高い金融機関とのみ行っております。

② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い行っており、定期的に取引実績および残高の確認を行っております。

③ 流動性リスク

適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,675,614	11,675,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,335,538	9,335,538	—
(3) 投資有価証券	1,311,906	1,311,906	—
資産計	22,323,059	22,323,059	—
(1) 買掛金	2,056,593	2,056,593	—
(2) 短期借入金	344,320	344,320	—
(3) 未払金	1,232,016	1,232,016	—
(4) 未払法人税等	1,062,907	1,062,907	—
(5) 社債	340,000	340,257	257
負債計	5,035,838	5,036,095	257

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、および(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,675,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,335,538	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	300,000	—
(2) その他	—	—	100,000	—
合計	21,011,152	—	400,000	—

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,315	150,225	138,089
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	308,382	300,000	8,382
	③ その他	95,930	94,986	943
	(3) その他	—	—	—
	小計	692,627	545,211	147,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	643,168	848,089	△204,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	89,970	100,000	△10,030
	(3) その他	—	—	—
	小計	733,138	948,089	△214,950
合計		1,425,765	1,493,301	△67,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80,855千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について40,414千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,901	151,935	85,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	305,922	300,000	5,922
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	543,823	451,935	91,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	673,873	848,822	△174,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	94,210	100,000	△5,790
	(3) その他	—	—	—
	小計	768,083	948,822	△180,738
	合計	1,311,906	1,400,757	△88,850

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,855千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	40	39	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	92,800	—	△771	△771
合計		92,800	—	△771	△771

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 全国情報サービス産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117,060,598千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成21年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">1.99%</td> </tr> <tr> <td>② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成21年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△550,398千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△550,398千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,739千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">7,394千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△500,264千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	△117,060,598千円	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	△27,699,608千円	① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成21年3月31日現在)	1.99%	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成21年3月31日現在)	0.79%	(1) 退職給付債務	△550,398千円	(2) 未積立退職給付債務	△550,398千円	(3) 未認識数理計算上の差異	42,739千円	(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,394千円	(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	△500,264千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 全国情報サービス産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,283,815千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">2.11%</td> </tr> <tr> <td>② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△539,277千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△539,277千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,900千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△498,721千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	差引額	△46,283,815千円	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)	2.11%	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)	0.86%	(1) 退職給付債務	△539,277千円	(2) 未積立退職給付債務	△539,277千円	(3) 未認識数理計算上の差異	33,900千円	(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	6,654千円	(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	△498,721千円
① 全国情報サービス産業厚生年金基金																																																													
年金資産の額	329,874,002千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																																																												
差引額	△117,060,598千円																																																												
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																													
年金資産の額	127,937,216千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																																												
差引額	△27,699,608千円																																																												
① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成21年3月31日現在)	1.99%																																																												
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成21年3月31日現在)	0.79%																																																												
(1) 退職給付債務	△550,398千円																																																												
(2) 未積立退職給付債務	△550,398千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	42,739千円																																																												
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	7,394千円																																																												
(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	△500,264千円																																																												
① 全国情報サービス産業厚生年金基金																																																													
年金資産の額	414,825,659千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円																																																												
差引額	△46,283,815千円																																																												
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																													
年金資産の額	161,054,805千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																																												
差引額	1,055,827千円																																																												
① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)	2.11%																																																												
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)	0.86%																																																												
(1) 退職給付債務	△539,277千円																																																												
(2) 未積立退職給付債務	△539,277千円																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	33,900千円																																																												
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	6,654千円																																																												
(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	△498,721千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,258千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,076千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,598千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,203千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">47,730千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が451,978千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%</p> <p>(3) 過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)</p>	(1) 勤務費用	45,258千円	(2) 利息費用	7,076千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6,598千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△11,203千円	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	47,730千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,501千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,968千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,169千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">81,373千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が462,002千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 過去勤務債務の額の処理年数 12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)</p>	(1) 勤務費用	69,501千円	(2) 利息費用	6,968千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,169千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	734千円	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	81,373千円
(1) 勤務費用	45,258千円																				
(2) 利息費用	7,076千円																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6,598千円																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△11,203千円																				
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	47,730千円																				
(1) 勤務費用	69,501千円																				
(2) 利息費用	6,968千円																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,169千円																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	734千円																				
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	81,373千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 205,000株	普通株式 218,200株	普通株式 462,400株
付与日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月10日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成15年8月20日～ 平成15年9月30日	平成16年9月10日～ 平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	77,800	103,600	412,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	77,800	17,800	30,600
未行使残	—	85,800	381,800

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,338	1,195	1,989
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価 単価（円）	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 218,200株	普通株式 462,400株
付与日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日（平成16年9月10日）以降、権利確定日（平成16年9月30日）まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成16年9月10日～ 平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	85,800	381,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	85,800	10,600
未行使残	—	371,200

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,195	1,989
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価 単価（円）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払決算賞与・賞与引当金	未払決算賞与・賞与引当金
846,291千円	924,537千円
未払費用(社会保険料)	未払費用(社会保険料)
115,835千円	127,306千円
貸倒引当金	未払事業税
85,253千円	93,356千円
未払事業税	繰越欠損金
46,519千円	57,159千円
受注損失引当金	受注損失引当金
21,462千円	46,744千円
その他	その他
40,361千円	53,305千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,155,723千円	1,302,411千円
評価性引当額	評価性引当額
△138,654千円	△38,618千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,017,068千円	1,263,792千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金	貸倒引当金
△90千円	△1千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△90千円	△1千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,016,977千円	1,263,791千円
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
資産調整勘定	資産調整勘定
558,572千円	439,388千円
繰越欠損金	繰越欠損金
301,448千円	242,222千円
退職給付引当金	退職給付引当金
176,116千円	177,552千円
役員退職慰労引当金	ソフトウェア
99,107千円	87,871千円
ソフトウェア	固定資産未実現利益
96,547千円	87,489千円
固定資産未実現利益	貸倒引当金
92,275千円	73,871千円
長期未払金	長期未払金
66,971千円	63,980千円
ゴルフ会員権	投資有価証券
59,037千円	62,566千円
投資有価証券	ゴルフ会員権
55,263千円	61,476千円
関係会社株式	関係会社株式
45,783千円	45,783千円
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
9,217千円	35,247千円
その他	その他
9,468千円	18,844千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,569,809千円	1,396,295千円
評価性引当額	評価性引当額
△658,256千円	△624,159千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
911,553千円	772,135千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
投資有価証券	投資有価証券
△4,942千円	△3,979千円
繰延税金負債合計	資産除去債務
△4,942千円	△6,487千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
906,611千円	△10,466千円
	繰延税金資産の純額
	761,668千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,016,977千円	1,263,791千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
907,505千円	763,550千円
固定負債－その他	固定負債－その他
894千円	1,882千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
住民税均等割 2.5%	住民税均等割 1.1%
のれん償却額 13.6%	のれん償却額 7.3%
評価性引当額の変動額 8.3%	評価性引当額の変動額 △4.7%
子会社株式評価損 △4.5%	その他 △0.4%
その他 △0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.9%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 デジタルテクノロジー㈱(現 ㈱ネイクス)

取得した事業の内容 システムコンサルティング、システムインフラ構築およびシステム機器販売に係る事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

OS・ストレージ・ネットワークに関する幅広い調達力とシステム基盤構築における技術を有するデジタルテクノロジー㈱の事業の一部を譲り受けることにより、当社グループのソリューションの強化に資するものと判断し、事業の譲り受けを行いました。

- (3) 企業結合日

平成21年12月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 デジタルテクノロジー㈱

- 2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日まで

- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	事業譲受金額	830,000千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,155千円
------------	-----------	---------

取得原価	834,155千円
------	-----------

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

791,282千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

- (3) 償却方法

定額法

- (4) 償却期間

9年間

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

- (1) 資産の額

流動資産	2,380,900千円
------	-------------

固定資産	812,321千円
------	-----------

資産合計	3,193,222千円
------	-------------

- (2) 負債の額

流動負債	2,720,908千円
------	-------------

固定負債	429,441千円
------	-----------

負債合計	3,150,349千円
------	-------------

- 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲り受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記6については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,063,128	6,440,246	52,503,375	—	52,503,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,081	580,250	594,331	(594,331)	—
計	46,077,209	7,020,497	53,097,706	(594,331)	52,503,375
営業費用	41,918,254	6,520,112	48,438,367	2,894,622	51,332,990
営業利益	4,158,954	500,384	4,659,339	(3,488,954)	1,170,384
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,128,036	2,337,531	29,465,568	11,805,459	41,271,027
減価償却費	1,204,045	12,863	1,216,909	98,153	1,315,063
資本的支出	1,067,420	19,607	1,087,028	72,039	1,159,067

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣事業 ○ IT分野における教育事業など

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,514,218千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,996,669千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,498,978	5,004,397	52,503,375	—	52,503,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,627	194,890	201,517	△201,517	—
計	47,505,605	5,199,287	52,704,893	△201,517	52,503,375
セグメント利益	1,059,544	107,315	1,166,860	3,524	1,170,384
その他の項目					
減価償却費	1,301,718	10,896	1,312,615	—	1,312,615
のれんの償却額	803,290	—	803,290	—	803,290

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,938,999	4,564,793	58,503,793	—	58,503,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,594	84,174	87,769	△87,769	—
計	53,942,594	4,648,968	58,591,562	△87,769	58,503,793
セグメント利益	2,219,505	75,399	2,294,905	1,251	2,296,156
その他の項目					
減価償却費	1,437,220	20,850	1,458,070	—	1,458,070
のれんの償却額	432,808	—	432,808	—	432,808

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	36,130,054	12,723,438	5,085,507	4,564,793	58,503,793

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,229円02銭	1株当たり純資産額 1,240円49銭
1株当たり当期純利益金額 11円76銭	1株当たり当期純利益金額 47円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額	30,568,808千円	30,932,297千円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	1,348,030千円 1,348,030千円	1,439,026千円 1,439,026千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,220,778千円	29,493,271千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	23,775,686株	23,775,450株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益	278,278千円	1,124,682千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	278,278千円	1,124,682千円
普通株式の期中平均株式数	23,665,816株	23,775,573株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 467,600株	新株予約権1種類 潜在株式の数 371,200株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
デジタルテクノロジー㈱	第4回無担保社債	平成19年12月26日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.3	なし	平成24年12月26日
デジタルテクノロジー㈱	第7回無担保社債	平成20年9月30日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.6	なし	平成25年9月30日
合計	—	—	460,000 (120,000)	340,000 (120,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	411,620	344,320	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	430,108	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,900	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	19,134	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	15,118	—	平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	860,862	364,339	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,900	4,900	4,900	417

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,142,145	15,009,411	13,802,314	15,549,922
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	257,946	754,250	340,164	964,884
四半期純利益金額 (千円)	53,584	399,786	74,646	596,665
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.25	16.81	3.14	25.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448,497	6,863,068
売掛金	5,967,209	5,883,544
商品	22,927	24,178
仕掛品	※2 717,186	※2 389,782
貯蔵品	14,318	10,047
前渡金	37,104	42,220
前払費用	223,852	197,336
繰延税金資産	764,171	875,485
関係会社短期貸付金	1,780,000	960,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120,000
その他	177,109	155,779
貸倒引当金	△791	△711
流動資産合計	14,151,586	15,520,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,692,564	4,673,863
減価償却累計額	△2,401,959	△2,499,050
建物（純額）	2,290,605	2,174,812
機械及び装置	23,563	—
減価償却累計額	△20,535	—
機械及び装置（純額）	3,028	—
工具、器具及び備品	1,170,091	1,089,536
減価償却累計額	△1,017,671	△930,063
工具、器具及び備品（純額）	152,419	159,472
土地	6,319,557	6,319,557
リース資産	—	19,650
減価償却累計額	—	△3,532
リース資産（純額）	—	16,117
その他	—	23,563
減価償却累計額	—	△21,158
その他（純額）	—	2,404
有形固定資産合計	8,765,611	8,672,364
無形固定資産		
のれん	50,414	21,558
商標権	1,125	—
ソフトウェア	3,048,069	2,573,311
その他	9,184	9,873
無形固定資産合計	3,108,793	2,604,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,328	1,362,564
関係会社株式	5,237,769	5,086,128
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	—	410,000
破産更生債権等	22,646	—
長期前払費用	28,825	28,787
敷金及び保証金	180,462	122,078
保険積立金	401,114	415,870
繰延税金資産	176,065	147,250
その他	78,398	69,939
貸倒引当金	△22,646	△41
投資その他の資産合計	7,782,593	7,846,206
固定資産合計	19,656,997	19,123,315
資産合計	33,808,584	34,644,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,891	1,098,085
リース債務	—	4,900
未払金	647,578	626,900
未払費用	209,096	235,627
未払法人税等	172,500	805,430
未払消費税等	288,651	389,168
前受金	77,097	68,193
預り金	98,090	99,257
賞与引当金	1,553,100	1,699,646
役員賞与引当金	27,200	45,800
受注損失引当金	※2 39,885	※2 18,906
その他	44,187	44,902
流動負債合計	4,388,280	5,136,819
固定負債		
リース債務	—	15,118
長期未払金	175,442	157,337
資産除去債務	—	16,504
その他	468	3,468
固定負債合計	175,910	192,428
負債合計	4,564,190	5,329,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	6,895,544	6,984,967
利益剰余金合計	18,477,453	18,566,875
自己株式	△1,493,302	△1,493,542
株主資本合計	29,288,068	29,377,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,674	△62,452
評価・換算差額等合計	△43,674	△62,452
純資産合計	29,244,394	29,314,798
負債純資産合計	33,808,584	34,644,047

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	33,365,667	35,406,198
商品売上高	573,767	—
売上高合計	33,939,435	35,406,198
売上原価		
情報サービス売上原価	※1 29,466,084	※1 30,701,983
商品売上原価	503,512	—
売上原価合計	29,969,597	30,701,983
売上総利益	3,969,837	4,704,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,500	179,070
給料及び手当	1,079,693	1,074,686
賞与	171,030	178,738
賞与引当金繰入額	154,624	171,531
役員賞与引当金繰入額	27,200	45,800
法定福利費	155,782	175,682
教育研修費	162,997	120,641
採用費	56,279	42,256
減価償却費	88,360	89,643
研究開発費	※2 74,732	—
支払手数料	246,582	286,743
その他	689,825	661,868
販売費及び一般管理費合計	3,040,607	3,026,661
営業利益	929,229	1,677,553
営業外収益		
受取利息	7,425	8,101
有価証券利息	11,517	16,130
受取配当金	※3 201,762	※3 110,427
不動産賃貸料	—	29,597
その他	37,957	19,878
営業外収益合計	258,663	184,134
営業外費用		
株式交付費	2,500	—
為替差損	1,211	447
その他	373	0
営業外費用合計	4,084	448
経常利益	1,183,808	1,861,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,422	※4 14,694
投資有価証券評価損	39,044	—
関係会社株式評価損	—	151,640
関係会社整理損	3,048	—
ゴルフ会員権評価損	—	8,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,029
特別損失合計	45,516	183,864
税引前当期純利益	1,138,292	1,677,375
法人税、住民税及び事業税	169,086	838,305
法人税等調整額	285,419	△82,499
法人税等合計	454,505	755,805
当期純利益	683,786	921,569

【売上原価の内訳科目】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（イ）情報サービス売上原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	11,327,826	39.3
II 労務費	16,353,810	56.7
III 経費	1,157,150	4.0
当期総情報サービス費用	28,838,787	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,178,140	
計	30,016,928	
他勘定振替高	737,885	
期末仕掛品たな卸高	717,186	
ソフトウェア減価償却費	1,028,237	
受注損失引当金繰入額	39,885	
受注損失引当金戻入益	163,894	
当期情報サービス売上原価	29,466,084	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	金額 (千円)
支払手数料	268,409
地代家賃	156,010
減価償却費	123,080

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

（ロ）商品売上原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	22,270	4.2
II 当期商品仕入高	504,168	95.8
計	526,439	100.0
III 期末商品たな卸高	22,927	
当期商品売上原価	503,512	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 外注費	11,256,838	38.2	
II 労務費	17,030,889	57.8	
III 経費	1,176,329	4.0	
当期総製造費用	29,464,057	100.0	
期首仕掛品たな卸高	717,186		
計	30,181,244		
他勘定振替高	540,683		
期末仕掛品たな卸高	389,782		
ソフトウェア減価償却費	1,101,028		
受注損失引当金繰入額	18,906		
受注損失引当金戻入益	39,885		
期首商品たな卸高	22,927		
当期商品仕入高	372,407		
期末商品たな卸高	24,178		
当期売上原価	30,701,983		

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	金額 (千円)
支払手数料	229,659
減価償却費	165,419
物品費	140,138

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金		
前期末残高	2,173	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2,173	—
当期変動額合計	△2,173	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,193,091	6,190,917
当期変動額		
自己株式の処分	△2,173	—
当期変動額合計	△2,173	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,170,000	11,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,058,317	6,895,544
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の処分	△18,318	—
当期変動額合計	△162,772	89,422
当期末残高	6,895,544	6,984,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,640,225	18,477,453
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の処分	△18,318	—
当期変動額合計	△162,772	89,422
当期末残高	18,477,453	18,566,875
自己株式		
前期末残高	△1,608,609	△1,493,302
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	115,410	—
当期変動額合計	115,306	△239
当期末残高	△1,493,302	△1,493,542
株主資本合計		
前期末残高	29,337,707	29,288,068
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	94,918	—
当期変動額合計	△49,639	89,182
当期末残高	29,288,068	29,377,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52,016	△43,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,341	△18,777
当期変動額合計	8,341	△18,777
当期末残高	△43,674	△62,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△52,016	△43,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,341	△18,777
当期変動額合計	8,341	△18,777
当期末残高	△43,674	△62,452
純資産合計		
前期末残高	29,285,691	29,244,394
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	94,918	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,341	△18,777
当期変動額合計	△41,297	70,404
当期末残高	29,244,394	29,314,798

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1419 925 1528"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1419 1404 1528"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年											
機械及び装置	10年											
工具、器具及び備品	2年～15年											
建物	3年～50年											
工具、器具及び備品	2年～15年											

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 (追加情報) 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、期末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に61,499千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期末払金」に103,050千円計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2) その他の工事 同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ1,042千円、税引前当期純利益は10,071千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「機械及び装置」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他(純額)」に含まれる「機械及び装置」は、2,404千円であります。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「商標権」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「商標権」は、798千円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度まで、「売上高」を「情報サービス売上高」と「商品売上高」に、「売上原価」を「情報サービス売上原価」と「商品売上原価」に区分しておりましたが、当事業年度よりセグメントの区分を見直したことに伴い、「商品売上高」を「情報サービス売上高」に、「商品売上原価」を「情報サービス売上原価」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「情報サービス売上高」に含まれる「商品売上高」は425,414千円、当事業年度の「情報サービス売上原価」に含まれる「商品売上原価」は371,156千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)									
<p>1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日本S E(株)</td> <td style="text-align: center;">418,360</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">418,360</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、39,885千円であります。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	日本S E(株)	418,360	借入債務	計	418,360	—	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,906千円であります。</p>
保証先	金額 (千円)	内容								
日本S E(株)	418,360	借入債務								
計	418,360	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、39,885千円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,732千円あります。</p> <p>※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 177,959千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 579千円 工具、器具及び備品 2,842千円</p>	<p>※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、18,906千円あります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 81,391千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 14,694千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,446,580	236	—	1,446,816
合計	1,446,580	236	—	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,012</td> <td style="text-align: right;">38,627</td> <td style="text-align: right;">28,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"> 1年内</td> <td style="text-align: right;">13,291千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">15,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,291千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	67,012	38,627	28,385	1年内	13,291千円	1年超	15,094千円	合計	28,385千円	支払リース料	13,291千円	減価償却費相当額	13,291千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p> 事務用機器（有形固定資産「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,012</td> <td style="text-align: right;">51,918</td> <td style="text-align: right;">15,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"> 1年内</td> <td style="text-align: right;">12,396千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,291千円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	67,012	51,918	15,094	1年内	12,396千円	1年超	2,697千円	合計	15,094千円	支払リース料	13,291千円	減価償却費相当額	13,291千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
有形固定資産																																																					
工具、器具及び備品	67,012	38,627	28,385																																																		
1年内	13,291千円																																																				
1年超	15,094千円																																																				
合計	28,385千円																																																				
支払リース料	13,291千円																																																				
減価償却費相当額	13,291千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
有形固定資産																																																					
工具、器具及び備品	67,012	51,918	15,094																																																		
1年内	12,396千円																																																				
1年超	2,697千円																																																				
合計	15,094千円																																																				
支払リース料	13,291千円																																																				
減価償却費相当額	13,291千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	729,000	183,816

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,692,585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	604,800	59,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,540,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">617,976千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">85,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,647千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">764,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">764,171千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">85,144千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">71,328千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">57,655千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">54,295千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">45,783千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">17,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,018千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">176,065千円</td></tr> </table>	賞与引当金	617,976千円	未払費用(社会保険料)	85,102千円	未払事業税	29,647千円	受注損失引当金	16,233千円	その他	15,213千円	繰延税金資産合計	764,171千円	繰延税金資産の純額	764,171千円	ソフトウェア	85,144千円	長期未払金	71,328千円	ゴルフ会員権	57,655千円	投資有価証券	54,295千円	関係会社株式	45,783千円	資産調整勘定	17,083千円	その他	11,727千円	繰延税金資産合計	343,018千円	評価性引当額	△166,952千円	繰延税金資産の純額	176,065千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">683,575千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">95,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">875,485千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">107,501千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">75,548千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">63,980千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">61,938千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">61,115千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">11,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">391,708千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△239,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,398千円</td></tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△5,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">147,250千円</td></tr> </table>	賞与引当金	683,575千円	未払費用(社会保険料)	95,900千円	未払事業税	73,300千円	その他	22,709千円	繰延税金資産合計	875,485千円	繰延税金資産の純額	875,485千円	関係会社株式	107,501千円	ソフトウェア	75,548千円	長期未払金	63,980千円	投資有価証券	61,938千円	ゴルフ会員権	61,115千円	資産調整勘定	11,388千円	その他	10,235千円	繰延税金資産小計	391,708千円	評価性引当額	△239,310千円	繰延税金資産合計	152,398千円	資産除去債務	△5,147千円	繰延税金負債合計	△5,147千円	繰延税金資産の純額	147,250千円
賞与引当金	617,976千円																																																																								
未払費用(社会保険料)	85,102千円																																																																								
未払事業税	29,647千円																																																																								
受注損失引当金	16,233千円																																																																								
その他	15,213千円																																																																								
繰延税金資産合計	764,171千円																																																																								
繰延税金資産の純額	764,171千円																																																																								
ソフトウェア	85,144千円																																																																								
長期未払金	71,328千円																																																																								
ゴルフ会員権	57,655千円																																																																								
投資有価証券	54,295千円																																																																								
関係会社株式	45,783千円																																																																								
資産調整勘定	17,083千円																																																																								
その他	11,727千円																																																																								
繰延税金資産合計	343,018千円																																																																								
評価性引当額	△166,952千円																																																																								
繰延税金資産の純額	176,065千円																																																																								
賞与引当金	683,575千円																																																																								
未払費用(社会保険料)	95,900千円																																																																								
未払事業税	73,300千円																																																																								
その他	22,709千円																																																																								
繰延税金資産合計	875,485千円																																																																								
繰延税金資産の純額	875,485千円																																																																								
関係会社株式	107,501千円																																																																								
ソフトウェア	75,548千円																																																																								
長期未払金	63,980千円																																																																								
投資有価証券	61,938千円																																																																								
ゴルフ会員権	61,115千円																																																																								
資産調整勘定	11,388千円																																																																								
その他	10,235千円																																																																								
繰延税金資産小計	391,708千円																																																																								
評価性引当額	△239,310千円																																																																								
繰延税金資産合計	152,398千円																																																																								
資産除去債務	△5,147千円																																																																								
繰延税金負債合計	△5,147千円																																																																								
繰延税金資産の純額	147,250千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の変動額	3.9%	役員賞与引当金	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																								
評価性引当額の変動額	3.9%																																																																								
役員賞与引当金	1.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、生産設備および福利厚生施設の分別解体および再資源化の義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,130千円
時の経過による調整額	373千円
期末残高	<u>16,504千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230円01銭	1株当たり純資産額 1,232円99銭
1株当たり当期純利益金額 28円89銭	1株当たり当期純利益金額 38円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	29,244,394千円	29,314,798千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,244,394千円	29,314,798千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,775,686株	23,775,450株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	683,786千円	921,569千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	683,786千円	921,569千円
普通株式の期中平均株式数	23,665,816株	23,775,573株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 467,600株	新株予約権1種類 潜在株式の数 371,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成23年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日を合併期日として当社連結子会社である株式会社アスタリクスを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社アスタリクスは、主にSaaS事業を軸としたサービスの提供業務を行ってまいりましたが、当社グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、同社を合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社アスタリクスは解散いたしました。なお、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引等として会計処理を行っております。</p> <p>(4) 株式会社アスタリクスの平成23年3月31日現在における財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 991 1149 1098"><tr><td>資産合計</td><td>65,188千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>23,171千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>42,016千円</td></tr></table>	資産合計	65,188千円	負債合計	23,171千円	純資産合計	42,016千円
資産合計	65,188千円						
負債合計	23,171千円						
純資産合計	42,016千円						

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和エクシオ	504,000	419,832
日比谷総合設備(株)	284,000	231,744
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	163,725
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100,000	60,955
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	39,936
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	31,740
(株)B T S	100	10,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
計	1,777,190	962,432

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	300,000	305,922
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスユーロ円建債	100,000	94,210
計	400,000	400,132

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,692,564	25,411	44,112	4,673,863	2,499,050	117,124	2,174,812
工具、器具及び備品	1,170,091	128,276	208,831	1,089,536	930,063	101,917	159,472
土地	6,319,557	—	—	6,319,557	—	—	6,319,557
リース資産	—	19,650	—	19,650	3,532	3,532	16,117
その他	23,563	—	—	23,563	21,158	623	2,404
有形固定資産計	12,205,777	173,337	252,943	12,126,170	3,453,806	223,198	8,672,364
無形固定資産							
のれん	116,483	—	—	116,483	94,925	28,855	21,558
ソフトウェア	6,914,289	658,505	29,350	7,543,443	4,970,132	1,133,264	2,573,311
その他	13,886	3,685	—	17,572	7,698	4,121	9,873
無形固定資産計	7,044,660	662,191	29,350	7,677,500	5,072,756	1,166,241	2,604,743
長期前払費用	30,509	4,307	3,545	31,271	2,483	1,199	28,787
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェアの主な当期増加額は、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の追加取得によるもの329,318千円、ならびに市場販売目的のソフトウェア（ハウジングソリューションシステム）のバージョンアップ費用147,602千円および新製品開発44,889千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,438	752	23,438	—	752
賞与引当金	1,553,100	1,699,646	1,553,100	—	1,699,646
役員賞与引当金	27,200	45,800	27,200	—	45,800
受注損失引当金	39,885	18,906	39,885	—	18,906

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,423
預金の種類	
普通預金	6,859,992
別段預金	1,651
小計	6,861,644
合計	6,863,068

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	806,115
みずほ情報総研(株)	480,138
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	412,450
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	263,787
日本電気(株)	191,975
その他	3,729,076
合計	5,883,544

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,967,209	37,201,729	37,285,394	5,883,544	86.4	58.1

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

③ 商品

区分	金額 (千円)
プロダクトサービス	24,178
合計	24,178

④ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムエンジニアリングサービス	361,823
オペレーションエンジニアリングサービス	27,959
合計	389,782

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
採用関連パンフレット	3,517
販売促進用ツール	2,968
防災用具・非常食	1,709
市場販売ソフト用部材	670
封筒	359
その他	821
合計	10,047

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
日本S E(株)	3,472,285
データリンクス(株)	545,184
(株)総合システムサービス	320,000
(株)F A I T E C	240,300
デジタルテクノロジー(株)	200,000
その他	308,359
合計	5,086,128

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
デジタルテクノロジー(株)	106,667
日本S E(株)	86,512
データリンクス(株)	63,639
(株)ジェー・アイ・ピー	49,036
(株)F A I T E C	44,218
その他	748,010
合計	1,098,085

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第38期) | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第39期第1四半期)
(第39期第2四半期)
(第39期第3四半期) | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日
自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 平成22年8月12日
平成22年11月11日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年6月15日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 新 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社D T Sが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成23年6月20日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 新 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社D T Sが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月20日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葎 新	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西田 公一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、外注費、人件費および仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。